

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	4,946,836	流 動 負 債	4,115,413
現金及び預金	17,694	支払手形	456,243
受取手形	52,437	電子記録債務	160,896
電子記録債権	492,662	買掛金	896,929
売掛金	886,268	短期借入金	1,829,478
商品	3,366,963	リース債務	3,688
前払費用	12,909	未払金	222,634
未収金	9,569	未払費用	6,544
未収消費税	108,275	未払法人税等	849
その他	193	賞与引当金	28,900
貸倒引当金	△ 137	デリバティブ債務	327,922
		預り金	56,586
固 定 資 産	790,423	前受金	124,740
有 形 固 定 資 産	565,933		
建物	52,643	固 定 負 債	186,789
構築物	1,322	リース債務	2,643
機械及び装置	40,039	再評価に係る繰延税金負債	144,347
車両運搬具	21	その他	39,798
工具、器具及び備品	6,809	負 債 合 計	4,302,203
土地	458,765		
リース資産	6,332	(純 資 産 の 部)	
無 形 固 定 資 産	3,800	資 本 金	100,000
電話加入権	3,395	資 本 剰 余 金	600,210
ソフトウェア	405	その他資本剰余金	600,210
投 資 そ の 他 の 資 産	220,688	利 益 剰 余 金	678,439
投資有価証券	57,460	利益準備金	25,000
出資金	1,294	その他利益剰余金	653,439
繰延税金資産	141,154	繰越利益剰余金	653,439
その他投資	15,209	株 主 資 本 合 計	1,378,649
その他	6,056	繰延ヘッジ損益	△ 257,929
貸倒引当金	△ 485	土地再評価差額金	314,336
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	56,406
資 産 合 計	5,737,259	純 資 産 合 計	1,435,056
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	5,737,259

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

【個別注記表】

I. 重要な会計方針に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準および評価方法

デリバティブ …………… 時価法

(3) 棚卸資産の評価基準および評価方法

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切り下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法（主な耐用年数8年～45年）

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

商品又は製品の販売に係る収益は、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。ただし国内販売においては、出荷時から顧客への引き渡し完了までの期間が通常の間であると考えられるため、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項における代替的な取扱い（出荷基準等の取扱い）を適用し商品および製品の出荷時点で収益を認識しております。輸出取引については、船積み完了した時点で収益を認識しております。

また当社が代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）

為替関連…為替予約取引

（ヘッジ対象）

為替関連…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

為替リスクの低減のため、対象債権債務および成約高の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

以 上